

▶▶▶ 令和7年12月定例会審議案件とその結果(個人別表決結果表) ◀◀◀

○…賛成、×…反対、—…議長のため採決に加わらず

議員名下の()内は、所属党派名の略

(公)…公明党

(共)…日本共産党

(政)…はすだ政和会

(市)…市民クラブ未来

(双)…双志会

(会)…会派に所属しない議員

市長提出議案

番号	件名	議決結果	湯谷百合子(会)	木佐照男(会)	高橋健一郎(公)	山田孝夫(公)	鈴木貴美子(公)	関根守男(政)	豊嶋遥(政)	山田慎太郎(会)	武藤康史(市)	齋藤齊(市)	勝浦敦(双)	榎本菜保(共)	諸根善昭(共)	深田康孝(共)	近藤純枝(政)	関根香織(政)	齋藤昌司(政)	秦邦雄(市)	菊池義人(市)	中里幸一(双)	
議案第69号	蓮田市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	蓮田市議会議員及び蓮田市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び蓮田市議会議員及び蓮田市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	蓮田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	蓮田市土地開発公社の解散について	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第74号	令和7年度蓮田市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	令和7年度蓮田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	令和7年度蓮田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	令和7年度蓮田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第78号	令和7年度蓮田市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号	令和7年度蓮田市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第80号	蓮田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	×	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第81号	市長及び副市長の給与等に関する条例及び蓮田市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	×	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第82号	蓮田市職員の給与に関する条例及び蓮田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第83号	令和7年度蓮田市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	×	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第84号	令和7年度蓮田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第85号	令和7年度蓮田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第86号	令和7年度蓮田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第87号	令和7年度蓮田市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第88号	令和7年度蓮田市下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第89号	令和7年度蓮田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第90号	令和7年度蓮田市水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

番号	件名	議決結果	湯谷百合子(会)	木佐木照男(会)	高橋健一郎(公)	山田孝夫(公)	鈴木貴美子(公)	関根守男(政)	豊嶋遥政	山田慎太郎(会)	武藤康史(市)	齋藤齊(市)	勝浦敦双	榎本菜保共	諸根善昭共	深田康孝共	近藤純枝(政)	関根香織(政)	齋藤昌司(政)	秦邦雄(市)	菊池義人(市)	中里幸一(双)	
議第4号 議案	県民活動総合センターの存続を求める意見書	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

請願

番号	件名	議決結果	湯谷百合子(会)	木佐木照男(会)	高橋健一郎(公)	山田孝夫(公)	鈴木貴美子(公)	関根守男(政)	豊嶋遥政	山田慎太郎(会)	武藤康史(市)	齋藤齊(市)	勝浦敦双	榎本菜保共	諸根善昭共	深田康孝共	近藤純枝(政)	関根香織(政)	齋藤昌司(政)	秦邦雄(市)	菊池義人(市)	中里幸一(双)	
請願 第3号	池田用水路の蓋掛け工事に関する請願	趣旨採択	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会活動 行政視察

総務委員会

令和7年10月9日～10月10日

災害対策オペレーションシステムについて (福島県福島市)

令和元年10月の台風19号を教訓に、災害対応業務を迅速且つ正確に行い、市民の生命と財産を守ることを目的に、災害情報の収集、収集した情報の表示、避難指示等の発令判断支援及び情報発信までを一元的に行う福島市災害対策オペレーションシステムを構築した。これは情報発信の更なる多重化を図るもので、令和3年5月から運用を開始している。

蓮田市における情報発信のあり方について参考になるものであった。

郡山STANDARD 全庁共通業務の業務割合削減について (福島県郡山市)

職員に限られている中、東日本大震災以降は、業務量が増加傾向にあり、BPR(業務プロセス再構築)による業務の簡素化・標準化が必要となった。平成27年度に実施した全庁的な業務量調査の結果、全庁共通業務が全体の14%を占め、負担が大きく、各課の固有業務に影響を及ぼしていた。このため、庁内の共通業務の業務量を効率的・効果的に削減するための手法をまとめた「郡山STANDARD」を平成28年度構築した。このような職員の業務見直しの取組は、市民サービスの向上に繋がるものとして参考になった。

民生文教委員会

令和7年10月22日～10月23日

遠野わらすっこ 夢の教室事業について・遠野市公営塾について (岩手県遠野市)

地域全体で子どもを育てる取組として、体験と対話を重視した教育実践が行われていた。アスリートによる授業では、夢を持つことや仲間と協力することの大切さを学び、子どもたちの自己肯定感を高める効果が見られた。また、市が主体となって運営する学びの場では、小・中・高校生を対象に基礎学力の定着から進学・就職までを見据えた支援が行われている。地域資源を生かし、将来を見据えた人材育成を進める取組は、本市においても参考となるものであった。

地域包括ケア連携拠点チームかまいしについて (岩手県釜石市)

多職種による「顔の見える関係」を基盤とし、医療・介護・福祉が連携した切れ目のない支援体制が構築されていた。行政と医師会が中核となり、現場の課題を共有しながら協働を進める仕組みは、震災対応の経験を通じて培われたものである。地域全体で支え合う体制づくりは、今後の地域包括ケアの推進において示唆に富むものであった。

建設経済委員会

令和7年10月29日～10月30日

新規就農者支援事業について (長野県須坂市)

市内農業は、担い手不足から農業従事者の減少が続く、農家の高齢化・新規就農者も微増など、課題を抱えている。農業の活性化に取り組んでいる須坂市の支援策について視察を行った。

就農者確保のために就農相談会、就農体験の実施(1泊1000円で宿泊可能な施設の提供)、新規就農者用共同作業場等の取り組みがあり、県事業として新規就農者に2年間里親がつく里親制度は、大変良い事業だと感じた。

空き家のセカンドユース事業について (長野県上田市)

平成30年に「空家等対策計画」を策定し、セカンドユース事業等の先駆的な取り組みを行っている。セカンドユース事業とは、空き家のリフォーム工事を実施し、移住者等に5年以上賃貸物件として提供する空き家所有者に対し、リフォーム費用の2分の1の改修費用を補助する(上限額50万円)ものである。財源は「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、令和7年度予算500万円であり、昨年実績は9件であった。この取組は蓮田市としても大いに参考となるものであった。